

はじめに

鹿沼市では、これまで総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」（平成13年度）に基づき（「総務省方式」）、貸借対照表（バランスシート）を作成してきました。

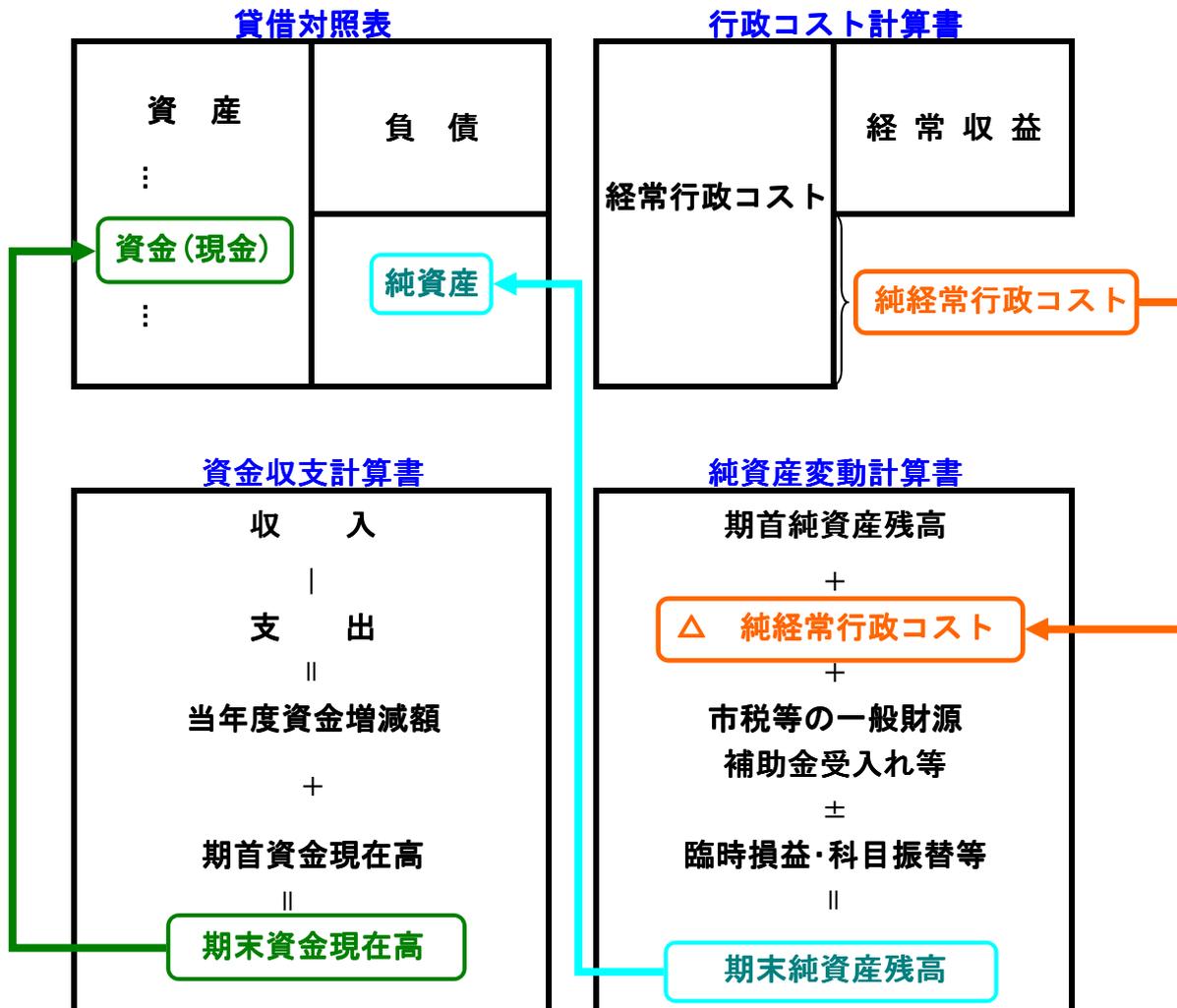
平成18年3月に地方公会計改革（地方公共団体の資産・債務管理改革）に関して、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」（平成18年3月31日総務事務次官通知）により、原則として国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の整備をすることとされました。

総務省から「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月）及び「新地方公会計制度研究会報告書」（平成19年10月）が公表され、2つの財務諸表の作成モデルが提示されました。そのうち、これまで鹿沼市が策定してきた財務諸表の改訂版である「総務省方式改訂モデル」に基づき、平成20年度決算から貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表を作成しました。

● **財務書類4表とは** … ①から④の4表をいいます。

- ① 貸借対照表
- ② 行政コスト計算書
- ③ 純資産計算書
- ④ 資金収支計算書

● **財務書類4表の関係は** …



普通会計財務書類4表

- **普通会計とは** … 地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、鹿沼市の場合、一般会計と見笹霊園事業費特別会計を合算したものです。
- **作成の基準日** … 平成25年3月31日（出納整理期間（平成25年4月1日～5月31日）の出納も基準日までに行ったとみなします。）

① 貸借対照表

貸借対照表とは … 市民サービスを提供するために鹿沼市が保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照的に表示した一覧表です。

資産合計額 = 負債合計額 + 純資産合計額 となります。



普通会計貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	25,347,258
①生活インフラ・国土保全	86,959,273	(2) 長期未払金	
②教育	44,245,228	①物件の購入等	0
③福祉	3,847,378	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	6,044,035	③その他	0
⑤産業振興	12,471,883	長期未払金計	0
⑥消防	2,273,354	(3) 退職手当引当金	8,176,306
⑦総務	5,802,607	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	161,643,758	固定負債合計	33,523,564
(2) 売却可能資産	2,750,945	2 流動負債	
公共資産合計	164,394,703	(1) 翌年度償還予定地方債	3,675,269
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	213,172	(4) 翌年度支払予定退職手当	711,974
②投資損失引当金	△ 11,000	(5) 賞与引当金	387,821
投資及び出資金計	202,172	流動負債合計	4,775,064
(2) 貸付金	789,759	負債合計	38,298,628
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	1,097		
②その他特定目的基金	2,698,282		
③土地開発基金	1,544,850		
④その他定額運用基金	2,070		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	4,246,299		
(4) 長期延滞債権	1,270,411		
(5) 回収不能見込額	△ 106,116		
投資等合計	6,402,525		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,431,052		
②減債基金	561,251		
③歳計現金	1,177,050		
現金預金計	4,169,353		
(2) 未収金			
①地方税	387,188		
②その他	25,757		
③回収不能見込額	△ 32,488		
未収金計	380,457		
流動資産合計	4,549,810		
資産合計	175,347,038		
		純資産の部	
		1 公共資産等整備国県補助金等	31,178,168
		2 公共資産等整備一般財源等	121,708,921
		3 その他一般財源等	△ 15,686,612
		4 資産評価差額	△ 152,067
		純資産合計	137,048,410
		負債・純資産合計	175,347,038

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	553,198	千円
②教育	339,910	千円
③福祉	1,554,496	千円
④環境衛生	1,252,970	千円
⑤産業振興	3,740,727	千円
⑥消防	54,472	千円
⑦総務	424,263	千円
計	0	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,952,153	千円
②地方債	651,480	千円
③一般財源等	△ 3,603,633	千円
計	0	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	575,095	千円
②債務保証又は損失補償	250,000	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	0	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち23,124,158千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	38,119,388	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	29,022,527	千円	
債務負担行為支出予定額	0	千円	0
公営事業地方債負担見込額	0	千円	0
一部事務組合等地方債負担見込額	208,581	千円	208,581
退職手当負担見込額	8,888,280	千円	8,888,280
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	46,951,818	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,334,438	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	5,958,843	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	35,658,537	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 8,832,430	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は31,640,066千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は115,806,025千円です。

市民1人あたりの貸借対照表（普通会計）

（平成25年3月31日現在）

市人口102,093人（平成25年3月31日登録人口）

（単位：円）

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	248,276	
①生活インフラ・国土保全	851,765		(2) 長期未払金		
②教育	433,382		①物件の購入等	0	
③福祉	37,685		②債務保証又は損失補償	0	
④環境衛生	59,201		③その他	0	
⑤産業振興	122,162		長期未払金計	0	
⑥消防	22,267		(3) 退職手当引当金	80,087	
⑦総務	56,836		(4) 損失補償等引当金	0	
有形固定資産合計		1,583,299	固定負債合計		328,363
(2) 売却可能資産		26,945	2 流動負債		
公共資産合計		1,610,245	(1) 翌年度償還予定地方債	35,999	
2 投資等			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	
(1) 投資及び出資金			(3) 未払金	0	
①投資及び出資金	2,088		(4) 翌年度支払予定退職手当	6,974	
②投資損失引当金	△ 108		(5) 賞与引当金	3,799	
投資及び出資金計		1,980	流動負債合計		46,772
(2) 貸付金		7,736	負債合計		375,135
(3) 基金等			[純資産の部]		
①退職手当目的基金	11		1 公共資産等整備国庫補助金等		305,390
②その他特定目的基金	26,430		2 公共資産等整備一般財源等		1,192,138
③土地開発基金	15,132		3 その他一般財源等		△ 153,650
④その他定額運用基金	20		4 資産評価差額		△ 1,489
⑤退職手当組合積立金	0		純資産合計		1,342,388
基金等計		41,592	負債・純資産合計		1,717,523
(4) 長期延滞債権		12,444			
(5) 回収不能見込額		△ 1,039			
投資等合計		62,713			
3 流動資産					
(1) 現金預金					
①財政調整基金	23,812				
②減債基金	5,497				
③歳計現金	11,529				
現金預金計		40,839			
(2) 未収金					
①地方税	3,793				
②その他	252				
③回収不能見込額	△ 318				
未収金計		3,727			
流動資産合計		44,565			
資産合計		1,717,523			

* 千円未満の端数を調整しています。

● 資産の部

A 公共資産

ア 有形固定資産

有形固定資産とは、道路や学校施設など、長期間にわたって市民サービスを提供するための資産です。取得原価を基礎として算定しており、普通建設事業費の累計額となります。

有形固定資産を行政の目的別に7つの科目に分けて計上しています。予算上の区分との対応関係は表1のとおりです。

貸借対照表をみると、有形固定資産が資産全体の92.2%を占めています。その内、道路や市営住宅などのインフラ整備（生活インフラ・国土保全）、学校や体育施設などの教育関係の施設整備で有形固定資産の81.2%を占めています。

また、土地以外の有形固定資産は、行政サービスとともに価値が減少すると考えられるため、表2の耐用年数を基に定額法による減価償却をしています。

イ 売却可能資産

普通財産や区画整理事業の保留地を計上しています。普通財産の土地については、固定資産税評価額を基に算出しています。

B 投資等

ア 投資及び出資金

公益法人や第3セクター等への出資金を計上しています。

投資損失引当金とは、第3セクター等の連結対象団体に対する投資及び出資金のうち、実質価格が30%以上低下した場合に、実質価格と取得原価との差額を計上するものです。

イ 貸付金

鹿沼市奨学金や住宅新築資金等の貸付金の残高を計上しています。

ウ 基金等

退職手当目的基金や土地開発基金、かめま・あわの振興基金などのその他特定目的基金を計上しています。

エ 長期延滞債権

市税等の未収金や貸付金等の債権のうち、1年を超えて回収がなされていないものを長期延滞債権として計上しています。

オ 回収不能見込額

長期延滞債権のうち、過去の不納欠損の状況等を鑑み、回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。

表1：貸借対照表上の科目と予算上の区分

貸借対照表上の科目	予算上の区分
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	労働費、農業水産業費、商工費
消防	消防
総務	総務費、その他

表2：耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎費	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

C 流動資産

ア 現金預金

現金のほかに年度間の財源の不均衡を調整のための財政調整基金、市債（借入金）の返済に充てる減債基金を計上しています。

イ 未収金

市税や市営住宅使用料などの収入未済額から、長期延滞債権を除いた額を計上しています。その内、過去の不納欠損の状況等を鑑み、回収不能とすることが見込まれる金額を回収不能見込額として計上しています。

流動資産のうち、8.4%の3億8,045万7千円が未収金であり、長期延滞債権も含めると16億円超の収入未済額があります。これらの債権の回収が課題となっています。

● 負債の部

A 固定負債

ア 地方債

市の借入金で翌年度に返済する額を除いた額を計上しています。翌年度返済額を含めた借入金の残高は290億2,252万7千円です。

イ 長期未払金

既に確定した債務で、支払期日の到来が1年を超えるものを計上しています。

ウ 退職手当引当金

年度末に全職員が普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当支給見込額から、翌年度支払いを予定している退職手当を除いた額を計上しています。平成24年度は873名分の退職手当を引当金として計上しています。

エ 損失補償等引当金

市が損失補償をしている公益財団法人等の短期借入金を計上します。

B 流動負債

ア 翌年度償還予定地方債

翌年度に返済予定の借入金を計上しています。

イ 翌年度支払予定退職金

翌年度に支払いを予定している退職手当29人分（定年退職）を計上しています。

ウ 賞与引当金

翌年度に支払を予定している職員及び議員の賞与（期末手当、勤勉手当）のうち、当該年度中の勤務（平成24年12月～平成25年3月）に対して支払うべき額を計上しています。

負債合計額は382億9,862万円8千円で、形成した資産の21.8%が将来世代の負担になっています。

● 純資産の部

A 公共資産等整備国県補助金等

公共資産の形成に充てられた国県補助金の累計額を計上しています。土地以外の有形固定資産に充てた国県補助金については、資産の減価償却と同様に、償却を行っています。

B 公共資産等整備一般財源等

公共資産の形成に充てられた国県補助金以外の収入で、市税や地方交付税、各種交付金などを計上しています。

C その他一般財源等

公共資産の形成に充てられた財源以外の額を計上しています。将来自由な財源として使用できる純資産です。鹿沼市の場合、マイナスとなっていますが、これは、既に将来の財源の一部が借入金の返済などで拘束されていることを意味します。

D 資産評価差額

資産の評価替えを行った場合の売却可能資産と帳簿価格との差額などを計上しています。

■普通会計貸借対照表前年度比較

【単位:千円】

	平成23年度 A	平成24年度 B	増減 B-A	伸び率
[資産の部]				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	88,179,835	86,959,273	▲ 1,220,562	▲ 1.4%
②教育	44,859,864	44,245,228	▲ 614,636	▲ 1.4%
③福祉	4,013,219	3,847,378	▲ 165,841	▲ 4.1%
④環境衛生	6,635,617	6,044,035	▲ 591,582	▲ 8.9%
⑤産業振興	13,130,387	12,471,883	▲ 658,504	▲ 5.0%
⑥消防	2,029,579	2,273,354	▲ 243,775	12.0%
⑦総務	6,049,693	5,802,607	▲ 247,086	▲ 4.1%
有形固定資産合計	164,898,194	161,643,758	▲ 3,254,436	▲ 2.0%
(2) 売却可能資産	2,930,408	2,750,945	▲ 179,463	▲ 6.1%
公共資産合計	167,828,602	164,394,703	▲ 3,433,899	▲ 2.0%
2 投資等				
(1) 投資及び出資金				
①投資及び出資金	213,172	213,172	0	0.0%
②投資損失引当金	▲ 11,000	▲ 11,000	0	0.0%
投資及び出資金計	202,172	202,172	0	0.0%
(2) 貸付金	464,795	789,759	▲ 324,964	69.9%
(3) 基金等				
①退職手当目的基金	1,097	1,097	0	0.0%
②その他特定目的基金	2,407,276	2,698,282	▲ 291,006	12.1%
③土地開発基金	1,544,740	1,544,850	▲ 110	0.0%
④その他定額運用基金	2,070	2,070	0	0.0%
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	0.0%
基金等計	3,955,183	4,246,299	▲ 291,116	7.4%
(4) 長期延滞債権	1,292,488	1,270,411	▲ 22,077	▲ 1.7%
(5) 回収不能見込額	▲ 125,378	▲ 106,116	▲ 19,262	▲ 15.4%
投資等合計	5,789,260	6,402,525	▲ 613,265	10.6%
3 流動資産				
(1) 現金預金	4,120,539	4,169,353	▲ 48,814	1.2%
(2) 未収金	422,438	380,457	▲ 41,981	▲ 9.9%
流動資産合計	4,542,977	4,549,810	▲ 6,833	0.2%
資産合計	178,160,839	175,347,038	▲ 2,813,801	▲ 1.6%
[負債の部]				
1 固定負債				
(1) 地方債	25,819,428	25,347,258	▲ 472,170	▲ 1.8%
(2) 長期未払金	0	0	0	0.0%
(3) 退職手当引当金	8,313,148	8,176,306	▲ 136,842	▲ 1.6%
(4) 損失補償等引当金	250,000	0	▲ 250,000	▲ 100.0%
固定負債合計	34,382,576	33,523,564	▲ 859,012	▲ 2.5%
2 流動負債			0	
(1) 翌年度償還予定地方債	4,001,663	3,675,269	▲ 326,394	▲ 8.2%
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0	0.0%
(3) 未払金	0	0	0	0.0%
(4) 翌年度支払予定退職手当	893,131	711,974	▲ 181,157	▲ 20.3%
(5) 賞与引当金	398,010	387,821	▲ 10,189	▲ 2.6%
流動負債合計	5,292,804	4,775,064	▲ 517,740	▲ 9.8%
負債合計	39,675,380	38,298,628	▲ 1,376,752	▲ 3.5%
[純資産の部]				
1 公共資産等整備国県補助金等	31,895,343	31,178,168	▲ 717,175	▲ 2.2%
2 公共資産等整備一般財源等	123,064,926	121,708,921	▲ 1,356,005	▲ 1.1%
3 その他一般財源等	▲ 16,381,503	▲ 15,686,612	▲ 694,891	▲ 4.2%
4 資産評価差額	▲ 93,307	▲ 152,067	▲ 58,760	63.0%
純資産合計	138,485,459	137,048,410	▲ 1,437,049	▲ 1.0%
負債・純資産合計	178,160,839	175,347,038	▲ 2,813,801	▲ 1.6%

※ 総務省方式改定モデルにより算出

●固定資産

道路建設や区画整理事業の減により「生活インフラ・国土保全」が対前年比1.4%、学校整備等の減により「教育」が前年対比1.4%減少しました。減価償却等により公共資産全体では対前年比2.0%の減となりました。

●流動資産

庁舎建設基金等の積立てにより流動資産が対前年度比0.2%の増となりました。

●固定負債

地方債の償還や職員数の減により固定資産全体で対前年比2.5%の減となりました。

●流動負債

翌年度に償還予定の地方債が減少しました。流動負債全体では対前年比9.8%の減となりました。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは …

4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、社会福祉や教育、ごみ収集などの行政サービスに係った経費と、保育料の支払いやごみ袋の購入など直接対価として支払った収入を対比して表示しています。

貸借対照表と同様に、行政コストは行政の目的別に分けて計上しています。予算上の区分との対応関係は表1のとおりです。

また、行政コストの性質は大きく4つに区分できます。(表2)

【1】人にかかるコスト

職員給与や議員、各種委員の報酬など、行政サービスを提供するために要した人件費などです。

【2】物にかかるコスト

行政サービスの提供に必要な需用費や委託料等の物件費、施設等の維持補修費や減価償却費です。

【3】移転支的的なコスト

事業に対する補助金の交付など、他の主体に移転して事業効果がえられるような経費で、社会保障給付費や補助費等です。

【4】その他にかかるコスト

上記の1から3に属さない経費で、借入金に対する支払利息などです。

表1：行政コスト計算書の科目と予算上の区分

行政コスト計算書上の科目	予算上の区分
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	労働費、農業水産業費、商工費
消防	消防費
総務	総務費
議会	議会費
その他行政コスト	諸支出金、公債費のうち物件費

表2：行政コストの性質と経常収益

経常行政コスト		経常収益
行政コスト	人にかかるコスト	受けたサービスに対して 市民が支払った使用料 や負担金など
	物にかかるコスト	
	移転支的的なコスト	(差引) 純経常行政コスト
	その他にかかるコスト	

普通会計行政コスト計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
人にかか るコスト	(1)人件費	6,548,655	19.7%	497,301	1,193,339	751,846	677,098	372,606	753,520	2,018,467	284,478			0
	(2)退職手当引当金繰入等	671,600	2.0%	43,006	136,206	101,738	91,337	47,091	99,985	145,340	6,897			0
	(3)賞与引当金繰入額	387,821	1.2%	16,422	72,177	46,633	41,917	21,443	45,533	125,791	17,904			0
	小 計	7,608,076	22.9%	556,729	1,401,722	900,218	810,352	441,140	899,037	2,289,598	309,280			0
物にかか るコスト	(1)物件費	4,947,884	14.9%	108,200	1,711,012	447,400	921,605	612,231	88,537	1,044,154	13,697			1,048
	(2)維持補修費	672,449	2.0%	408,447	30,088	8,446	168,902	40,835	4,831	10,900	0			
	(3)減価償却費	5,696,144	17.1%	2,462,398	1,224,623	224,165	665,013	747,942	114,900	257,103				
	小 計	11,316,477	34.1%	2,979,045	2,965,723	680,011	1,755,520	1,401,008	208,268	1,312,157	13,697			1,048
移転支 出的な コスト	(1)社会保障給付	7,352,184	22.1%		56,123	6,888,500	407,561							
	(2)補助金等	1,705,929	5.1%	71,957	202,227	385,901	130,888	367,921	36,945	503,443	6,647			0
	(3)他会計等への支出額	3,898,151	11.7%	1,157,693	0	2,515,236	64,576	148,966	11,680	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	703,757	2.1%	4,035	138,903	233,525	231,968	95,326	0	0				0
	小 計	13,660,021	41.1%	1,233,685	397,253	10,023,162	834,993	612,213	48,625	503,443	6,647			0
その 他にか かる コスト	(1)支払利息	445,369	1.3%									445,369		
	(2)回収不能見込計上額	201,472	0.6%										201,472	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	646,841	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	445,369	201,472	0
経 常 行 政 コ ス ト a	33,231,415		4,769,459	4,764,698	11,603,391	3,400,865	2,454,361	1,155,930	4,105,198	329,624	445,369	201,472	1,048	
(構 成 比 率)			14.4%	14.3%	34.9%	10.2%	7.4%	3.5%	12.4%	1.0%	1.3%	0.6%	0.0%	

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	992,602		123,321	72,374	172,976	273,623	91,316	11,851	71,564	0	25,172		0	150,405
2 分担金・負担金・寄附金 c	668,430		143,733	4,354	424,934	9,831	25,201	0	16,729	0	0		0	43,648
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,661,032		267,054	76,728	597,910	283,454	116,517	11,851	88,293	0	25,172		0	194,053
受益者負担率d/a	5.00%		5.6%	1.6%	5.2%	8.3%	4.7%	1.0%	2.2%	0.0%	5.7%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	31,570,383		4,502,405	4,687,970	11,005,481	3,117,411	2,337,844	1,144,079	4,016,905	329,624	420,197	201,472	1,048	△ 194,053

市民1人あたりの行政コスト計算書（普通会計）

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

市人口102,093人（平成25年3月31日登録人口）

（単位：千円）

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	そ の 他 行 政 コ ス ト
1	(1)人件費	64,144	19.7%	4,871	11,689	7,364	6,632	3,650	7,381	19,771	2,786		0
	(2)退職手当引当金繰入等	6,578	2.0%	421	1,334	997	895	461	979	1,424	68		0
	(3)賞与引当金繰入額	3,799	1.2%	161	707	457	411	210	446	1,232	175		0
	小 計	74,521	22.9%	5,453	13,730	8,818	7,937	4,321	8,806	22,427	3,029		0
2	(1)物件費	48,464	14.9%	1,060	16,759	4,382	9,027	5,997	867	10,227	134		10
	(2)維持補修費	6,587	2.0%	4,001	295	83	1,654	400	47	107	0		
	(3)減価償却費	55,794	17.1%	24,119	11,995	2,196	6,514	7,326	1,125	2,518			
	小 計	110,845	34.1%	29,180	29,049	6,661	17,195	13,723	2,040	12,853	134		10
3	(1)社会保障給付	72,015	22.1%		550	67,473	3,992						
	(2)補助金等	16,710	5.1%	705	1,981	3,780	1,282	3,604	362	4,931	65		0
	(3)他会計等への支出額	38,182	11.7%	11,340	0	24,637	633	1,459	114	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	6,893	2.1%	40	1,361	2,287	2,272	934	0	0			0
	小 計	133,800	41.1%	12,084	3,891	98,177	8,179	5,997	476	4,931	65		0
4	(1)支払利息	4,362	1.3%								4,362		
	(2)回収不能見込計上額	1,973	0.6%									1,973	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	6,336	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	4,362	1,973	0
経 常 行 政 コ ス ト a	325,501		46,717	46,670	113,655	33,311	24,040	11,322	40,210	3,229	4,362	1,973	10
(構 成 比 率)			14.4%	14.3%	34.9%	10.2%	7.4%	3.5%	12.4%	1.0%	1.3%	0.6%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	9,723		1,208	709	1,694	2,680	894	116	701	0	247		0	1,473
2 分担金・負担金・寄附金 c	6,547		1,408	43	4,162	96	247	0	164	0	0		0	428
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	16,270		2,616	752	5,857	2,776	1,141	116	865	0	247		0	1,901
受益者負担率d/a	5.00%		5.6%	1.6%	5.2%	8.3%	4.7%	1.0%	2.2%	0.0%	5.7%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	309,232		44,101	45,919	107,799	30,535	22,899	11,206	39,346	3,229	4,116	1,973	10	△ 1,901

● 経常行政コスト

A 人にかかるコスト

ア 人件費

退職手当や前年度の賞与引当金計上額を除いた職員給与費や議員、各種委員の報酬などを計上しています。

イ 退職手当引当金繰入等

退職手当引当金として当該年度に新たに繰り入れた額を経費として計上しています。

ウ 賞与引当金繰入額

翌年度に支払を予定している職員及び議員の賞与のうち、当該年度中の勤務(平成24年12月～平成25年3月)に対して支払うべき額を経費として計上しています。

B 物にかかるコスト

ア 物件費

消耗品や燃料費などの需用費、委託料、役務費、賃金、旅費、備品購入費等、市が消費者として支払う経費を計上しています。

イ 維持補修費

道路や学校など市が管理している施設等の効用を保全するための経費を計上しています。

ウ 減価償却費

貸借対照表に計上された土地以外の有形固定資産(建物や機械器具、車など)が、1年経過したことによりその価値が減少したとされる額を計上しています。減価償却は定額法を用いて算出しています。

C 移転支出的なコスト

ア 社会保障給付

児童福祉法、生活保護法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対して支給するものや、鹿沼市独自で支出している扶助費を計上しています。

イ 補助費等

各種団体に対する負担金、補助金、交付金などを計上しています。

ウ 他会計等への支出額

国民健康保険特別会計や公共下水道事業費特別会計など普通会計以外の会計に対する繰出し金を計上しています。

エ 他団体への公共資産整備補助金等

県営事業に対する負担金など他の団体(県、一部事務組合、民間団体等)が行う公共施設整備事業に対して鹿沼市が支出した負担金や補助金等を計上しています。

C その他にかかるコスト

ア 支払利息

市債の償還利子を計上しています。

イ 回収不能見込額

回収不能となることが新たに見込まれる額を計上しています。

ウ その他行政コスト

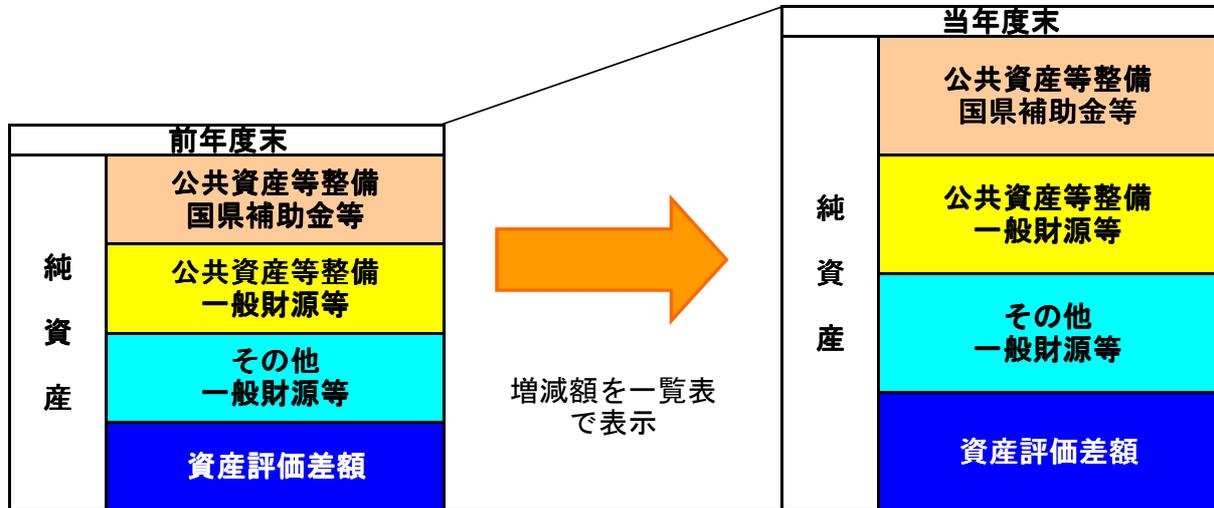
失業対策事業及び未払金のうち債務保証又は損失補償確定額を計上します。

● 経常収益

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金など、受けた行政サービスに対して市民が支払う額を計上しています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは …… 貸借対照表の純資産の部に計上されている4つの項目が、1年間でどのように変動したかを表示しています。



※ 資産の減少や負債の増加により、前年度より純資産が減少する場合があります。

A 期首純資産残高

前年度の貸借対照表に計上された純資産の部の額を計上しています。

B 純経常行政コストと財源

ア 純経常行政コスト

当年度の行政コスト計算書に計上された「純経常行政コスト」を計上しています。

イ 一般財源

市税や地方交付税、各種交付金、財産収入、繰入金（基金を除く）、諸収入などの使い道が特定されていない収入を計上しています。

ウ 補助金等受入

公共資産の整備や投資及び出資金、貸付金、基金の財源として受け入れた国・県補助金を「公共資産等整備国県補助金等」に計上しています。「公共資産等整備国県補助金等」に計上した以外の扶助費などに対する国・県補助金を経常的な経費に充当するため「その他一般財源等」に計上しています。

市民に提供する行政サービスが受益者負担（使用料や負担金など）以外に、一般財源や経常的な補助金等でどの程度賄われているかがわかります。

鹿沼市の純経常行政コスト317億1,563万1千円に対して、一般財源等が238億5,983万6千円、経常的なコストに対する補助金等が62億571万1千円であり、16億5,008万4千円のコスト超過となっています。純経常行政コストの減価償却費のうち12億4,340万1千円は国・県補助金で賄われるため実質の純経常行政コストが鹿沼市の財源で賄われていることがわかります。

C 臨時損益

災害復旧事業費や公共資産の除売却益、第3セクター等に対する損失補償の引当金に新たに繰り入れられた額を計上しています。

D 科目振替

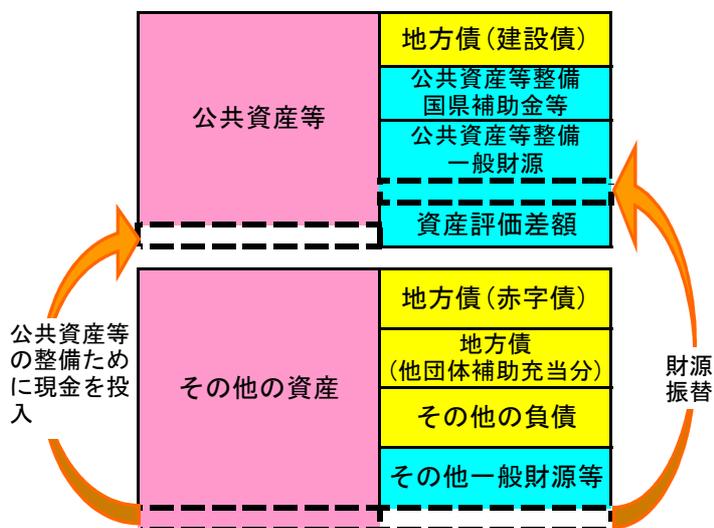
公共資産の取得や貸付や出資等による財源の増加や公共資産の処分や貸付金の回収等による財源の減少を明示します。

ア 公共資産整備への財源投入

道路建設などの公共資産の整備に対して現金支出を行った場合、公共資産等は増加し、その他の資産は減少します。

市税等の一般財源を公共資産等の整備に投入することにより、一般財源の使い道が特定されます。そのため公共資産等整備一般財源に振り替えます。

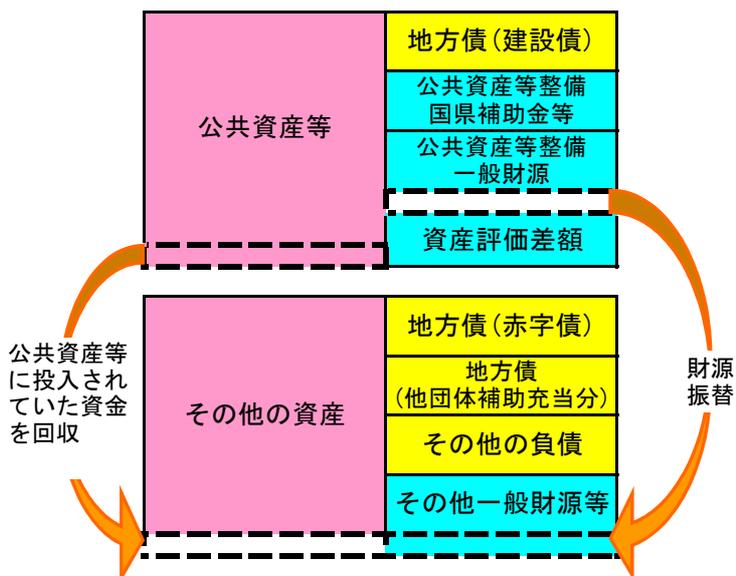
公共資産等とは…道路や建物等の公共資産や公共資産の整備に充当することができる基金などです。



イ 公共資産処分による財源増

土地の売却など公共資産の除売却により、公共資産が減少します。売却することにより現金が増加するため、その他の資産が増加します。

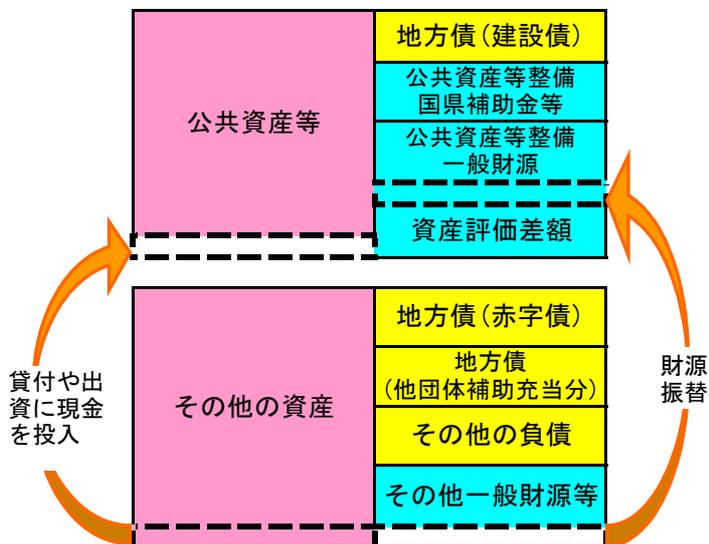
公共資産等の財源として特定されていた市税等の一般財源を同額、その他一般財源等に振り替えます。



ウ 貸付金・出資金等への財源投入

奨学金の貸付や第3セクター等への出資を行うことで、現金が減少し、公共資産等が増加します。

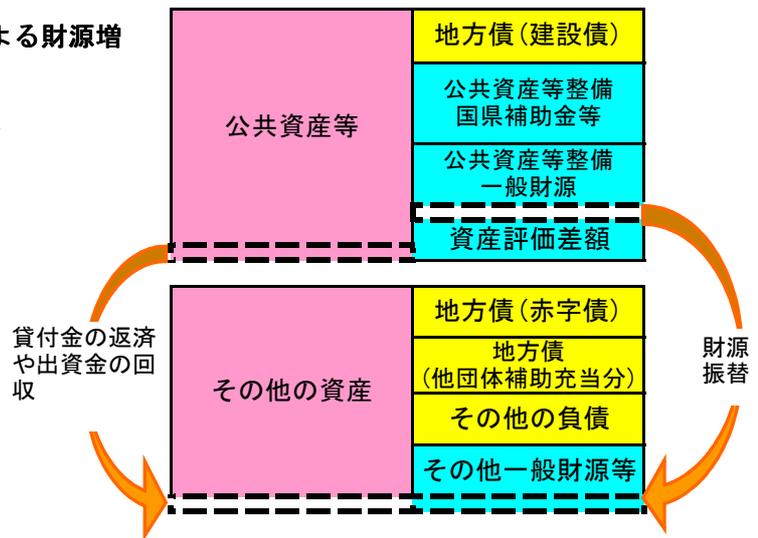
市税等の一般財源が貸付金や出資の財源として特定されます。そのためその他一般財源等から公共資産等整備一般財源に振り替えます。



エ 貸付金・出資金等の回収等による財源増

貸付金の返済や出資金の回収により、公共資産等が減少し、現金等のその他の資産が増加します。

公共資産等の財源として特定されていた市税等の一般財源を同額、その他一般財源等に振り替えます。

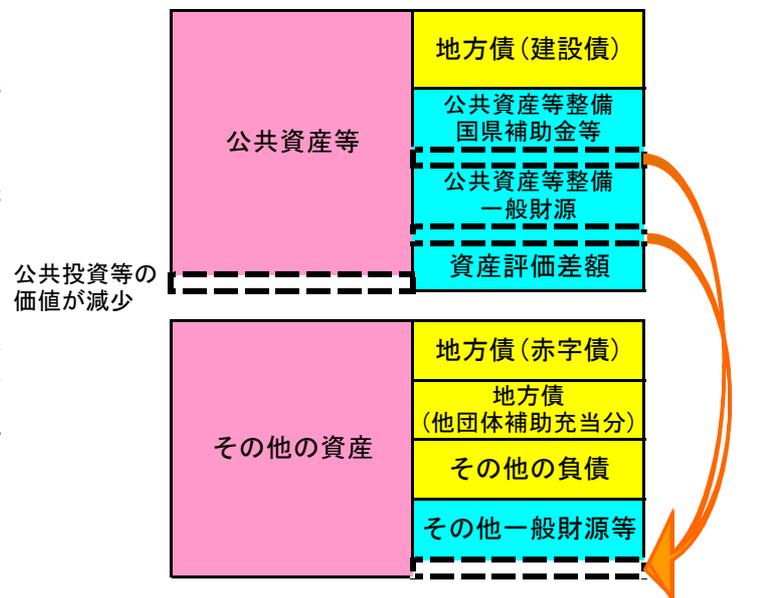


オ 減価償却による財源増

有形固定資産の価値が1年経過することで価値が減少することにより減価償却が発生します。

減価償却費は行政コスト計算書の経費として計上されており、その分その他一般財源等が減少しています。

減価償却により減少するのは公共資産等であるため、公共資産等に投入していた国県補助金等や一般財源を減少させ、その他一般財源等を増加させます。

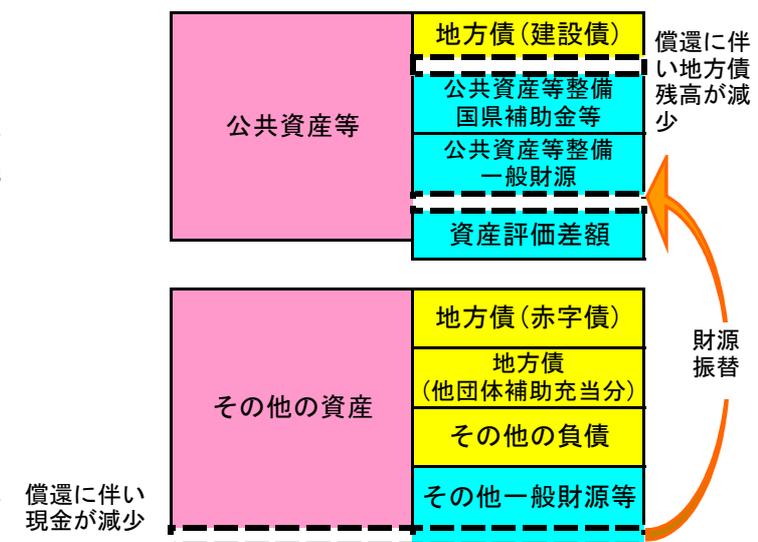


カ 地方債償還等に伴う財源振替

公共資産等に充当した地方債の償還(借入金の返済)により、地方債残高及び現金支出によるその他の資産が減少します。

将来の負担である負債が減少することにより現世代の負担である純資産が増加します。

地方債の償還(借入金の返済)は、公共資産整備に要した資金の後払いになります。よって公共資産等整備への財源投入と同様に、その他の一般財源等から公共資産等整備一般財源等に振り替えます。



エ 資産評価替による変動額

貸借対照表に計上した公共資産のうち、「売却可能資産」を再評価したことにより生じた評価差額を計上しています。

普通会計純資産変動計算書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	138,485,459	31,895,343	123,064,926	△ 16,381,503	△ 93,307
純経常行政コスト	△ 31,715,631			△ 31,715,631	
一般財源					
地方税	14,209,086			14,209,086	
地方交付税	6,710,379			6,710,379	
その他行政コスト充当財源	2,940,371			2,940,371	
補助金等受入	6,731,937	526,226		6,205,711	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 151,348			△ 151,348	
公共資産除売却損益	△ 9,776			△ 9,776	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			957,874	△ 957,874	
公共資産処分による財源増		0	△ 258,789	165,482	93,307
貸付金・出資金等への財源投入			4,733,516	△ 4,733,516	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 4,388,937	4,388,937	
減価償却による財源増		△ 1,243,401	△ 4,490,577	5,733,978	
地方債償還等に伴う財源振替			2,090,908	△ 2,090,908	
資産評価替えによる変動額	△ 152,067				△ 152,067
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	137,048,410	31,178,168	121,708,921	△ 15,686,612	△ 152,067

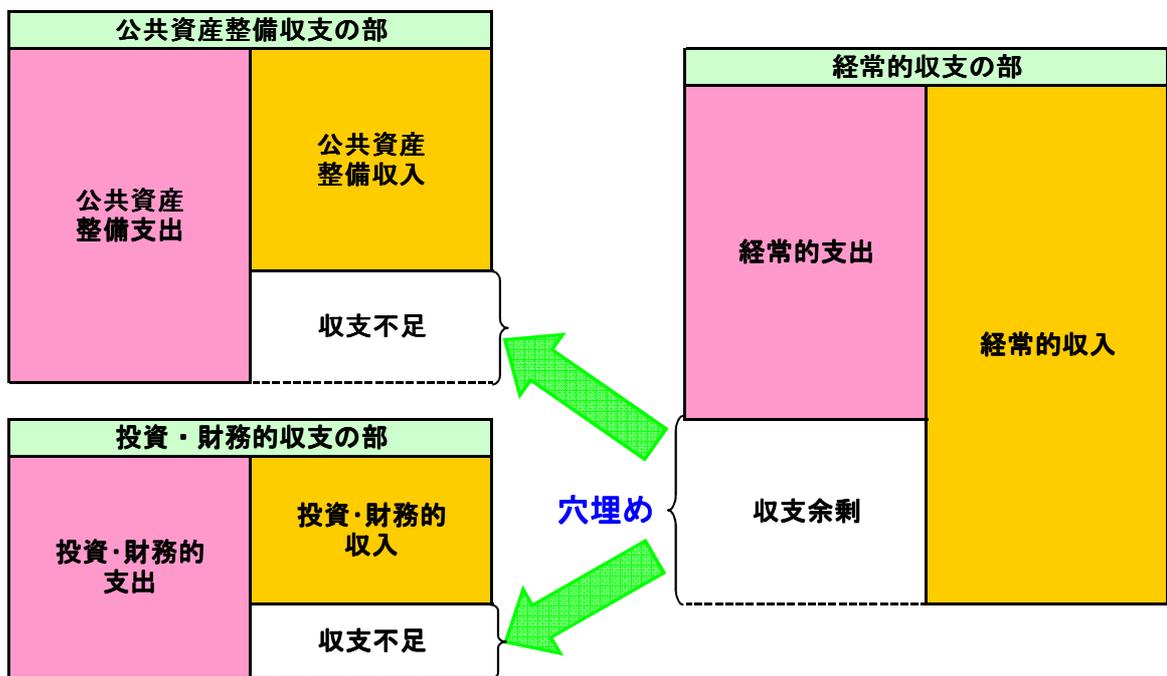
④ 資金収支計算書

資金収支計算書とは …… 1年間の現金(資金)の支払いの状況を3つの性質に分けて区分し、それに充当する財源(収入)を対応させて表示しています。

3つの区分

- A 経常的収支の部
- B 公共資産整備収支の部
- C 投資・財務的収支の部

■ 3つの区分の関係



公共資産整備支出に対する財源は国県補助金や建設地方債等であり、補助率や充当率が決まっているため収支不足(赤字)となります。

投資・財務的支出は、貸付金や地方債の償還(借入金の返済)、公共下水道等の特別会計への繰出金など多額となり収支不足(赤字)となります。

これらの収支不足(赤字)を経常的収支の部で生じた収支余剰(黒字)で穴埋め(補てん)をします。

経常的収支の部の黒字が公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の赤字の合計額よりも大きい場合は、期首にあった現金が増加していることを表し、反対に少ない場合は期首の現金が減少していることを表します。

A 経常的収支の部

日常の行政サービスを行うに当たって必要な支出と、それらの支出を賄う地方税や地方交付税などの一般財源等を計上します。

ア 人件費、物件費、社会保障給付、補助金等

職員の給与費や需用費・委託料等の物件費、生活保護費や児童手当等の社会保障給付、他団体への負担金・補助金等を計上しています。

イ 支払利息

当年度の地方債(借入金)の償還利子を計上しています。

ウ 他会計への事務費等財源繰出支出

他の特別会計に対する繰出金のうち、建設費や公債費財源繰出以外の額を計上しています。

エ その他の支出

維持補修費や災害復旧事業費などを計上しています。

オ 国県補助金、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入、地方債発行額、基金取崩額

それぞれ公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の計上額を除いた額を計上しています。地方債発行額は日常の行政サービスの財源として用途の特定されていない臨時財政対策債などの発行額です。

カ その他収入

全体の収入から前年度繰越金、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上された額を控除し、さらに経常的収支の部の他の項目に計上された額を除いた額を計上します。

人件費79億3,626万4千円、社会保障給付73億2,129万1千円、物件費48億4,691万5千円などとなり、経常的支出の合計は258億2,284万9千円となっています。

一方、収入は、市税141億6,707万円、地方交付税67億1,037万9千円、国庫補助金等58億3,174万9千円などとなり、合計で320億3,904万1千円であり、62億1,619万2千円の収支余剰(黒字)があります。

経常的支出に対して54.9%が市税で賄われています。

B 公共資産整備収支の部

道路や学校などの公共資産の整備に伴う支出とそれに対応する財源を計上します。

ア 公共資産整備支出

鹿沼市が事業主体となり行った普通建設事業費を計上しています。

イ 公共資産整備補助金等支出

他団体に補助金を支出して公共資産を整備した普通建設事業費を計上しています。

ウ 他会計への建設費充当財源繰出支出

公共下水道等の特別会計に対する建設費繰出金を計上しています。

エ 国県補助金等、地方債発行額、基金取崩額

公共資産整備に対する国県からの補助金や借入金、公共資産整備に充当するために取り崩した基金の額を計上しています。

オ その他収入

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入のうち、普通建設事業費や他会計への建設繰出の財源となった額を計上しています。

公共資産整備支出額は32億5,783万3千円で財源となる収入額は23億6,366万円3千円であり、8億9,417万円の収支不足(赤字)となっています。

C 投資・財務的収支の部

借入金の返済や貸付金などの支出とそれらに対応する財源を計上します。

ア 投資及び出資金

鹿沼市が他団体に対して出資した額を計上しています。

イ 貸付金

中小企業経営対策資金預託金や奨学金などの貸付金を計上しています。

ウ 基金積立金

財政調整基金やその他特定目的基金へ積み立てた額を計上しています。

エ 他会計等への公債費充当財源繰出支

公共下水道事業費特別会計、簡易水道事業費特別会計、農業集落排水事業費特別会計の借入金の返済のために繰出した額を計上しています。

オ 地方債償還額

借入金の返済額を計上しています。

カ 国県補助金等

地方債償還額の財源となった国県補助金を計上しています。

キ 貸付金回収額

中小企業経営対策資金預託金や奨学金などの貸付金の回収額を計上しています。

ク 公共資産等売却収入

市有地の売却収入を計上しています。

ケ その他収入

地方債元金償還額の財源となった使用料・手数料や積立金の財源となった財産収入を計上しています。

投資・財務的支出額は93億3,448万8千円で財源となる収入額は43億510万8千円であり、50億2,938万円の収支不足（赤字）となっています。

公共資産整備収支と投資・財務的収支の不足額（赤字額）59億2,355万円については、経常的収支の余剰分（黒字額）で相殺されます。

よって、当年度の歳計現金の増減額は2億9,264万円2千円の増となり、期末の歳計現金残高は11億7,705万円となります。

また、過去の債務（借入金等）に関わる返済や財政調整基金積立金以外の支出と市債発行（借入金）などを除いた収入との収支である基礎的財政収支（プライマリーバランス）は12億3,565万6千円の黒字となります。単年度の政策的・経常的な経費が市税などの単年度の収入でまかなわれています。

普通会計資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,936,264
物件費	4,846,915
社会保障給付	7,321,291
補助金等	1,835,209
支払利息	388,278
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,656,960
その他支出	837,932
支出合計	25,822,849
地方税	14,167,070
地方交付税	6,710,379
国県補助金等	5,831,749
使用料・手数料	890,126
分担金・負担金・寄附金	472,650
諸収入	608,783
地方債発行額	1,011,800
基金取崩額	337,959
その他収入	2,008,525
収入合計	32,039,041
経常的収支額	6,216,192

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,556,776
公共資産整備補助金等支出	621,493
他会計等への建設費充当財源繰出支出	79,564
支出合計	3,257,833
国県補助金等	879,203
地方債発行額	1,337,400
基金取崩額	12,837
その他収入	134,223
収入合計	2,363,663
公共資産整備収支額	△ 894,170

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	4,221,419
基金積立額	621,529
定額運用基金への繰出支出	110
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,318,666
地方債償還額	3,172,764
支出合計	9,334,488
国県補助金等	20,985
貸付金回収額	3,896,374
基金取崩額	0
地方債発行額	250,000
公共資産等売却収入	0
その他収入	137,749
収入合計	4,305,108
投資・財務的収支額	△ 5,029,380

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	292,642
期首歳計現金残高	884,408
期末歳計現金残高	1,177,050

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		38,707,812	千円
地方債発行額	△	2,599,200	
財政調整基金等取崩額	△	320,000	
支出総額	△	38,415,170	
地方債元利償還額		3,561,042	
財政調整基金等積立額		301,172	
基礎的財政収支		1,235,656	千円

● 鹿沼市全体の財務4表と連結対象財務4表については資料をご覧ください。